

# 平成22年10月期 第1四半期決算短信

平成22年3月5日

上場会社名 株式会社 土屋ホールディングス  
 コード番号 1840 URL <http://www.tsuchiya.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年3月16日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 札

(氏名) 土屋 昌三  
 (氏名) 小田 徹

TEL 011-717-5556

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年10月期第1四半期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年1月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期第1四半期	2,720	△17.2	△803	—	△794	—	△820	—
21年10月期第1四半期	3,287	—	△813	—	△819	—	△833	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期第1四半期	△32.17	—
21年10月期第1四半期	△32.65	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期第1四半期	19,919	10,990	55.2	430.69
21年10月期	18,749	11,762	62.7	460.94

(参考) 自己資本 22年10月期第1四半期 10,990百万円 21年10月期 11,762百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年10月期	—				
22年10月期 (予想)		0.00	—	1.00	1.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,431	△18.1	△1,252	—	△1,273	—	△1,301	—	△51.01
通期	24,186	0.1	351	136.5	309	164.7	149	—	5.86

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 ー社(社名 ) 除外 ー社(社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年10月期第1四半期	25,775,118株	21年10月期	25,775,118株
② 期末自己株式数	22年10月期第1四半期	255,661株	21年10月期	255,661株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年10月期第1四半期	25,519,457株	21年10月期第1四半期	25,519,658株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年10月期の連結業績予想は、平成21年12月11日付で発表した業績予想から変更していません。上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、政権交代による景気回復への期待が大きかったものの、一部製造業分野等で回復の兆しを除いては、企業の設備投資縮小や新規学卒採用の抑制等の経営スタンスが示すように、実態としては停滞状況のまま推移いたしました。

当社グループが身を置く建設・住宅・不動産業界におきましては、平成21年の全国新設住宅着工戸数は、前年比27.9%減の78万8千戸と45年ぶりの80万戸割れとなり、非常に厳しい状況が続いております。

今後も長期的に懸念される市場規模のさらなる縮小を見据え、生き残りをかけたサバイバルレースともいべき企業再編が進んでおります。

業界のトピックスといたしましては、長期優良住宅制度、住宅版エコポイント制度、住宅金融支援機構のフラット35Sの金利優遇等が挙げられ、当社グループとしてもこれらに確実に対応していくことが企業の最低限の社会的責任として取り組んでおります。

当第1四半期における受注・売上面につきましては、受注及び売上高はグループ全体として当初計画ライン上で推移しており、売上高は27億20百万円（前年同四半期比17.2%減）となり、当初計画を上回る結果となりました。

利益面につきましては、当初計画に対する売上総利益率の改善及び販売管理費の圧縮により、営業損失は8億3百万円、経常損失は7億94百万円、四半期純損失は8億20百万円となり、それぞれ当初計画に比べ若干の改善となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、冬期間の影響により第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に著しい季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①住宅事業

住宅事業につきましては、大幅な受注残の減少（前年同四半期比21.1%減）により当連結会計年度がスタートいたしました。

期中に閉しましては、グループ連結としてほぼ計画ライン上での受注状況であります。

その結果、売上高は18億70百万円（前年同四半期比30.1%減）、営業損失は5億83百万円となりました。

#### ②増改築事業

増改築事業につきましては、抜本的な営業体制の強化、商品群の充実などにより、受注は計画より上ぶれで推移し、売上高は5億30百万円（前年同四半期比53.3%増）となり、営業損失は81百万円となりました。

#### ③その他の事業

不動産仲介を中心としたその他の事業につきましては、売上高は3億19百万円（前年同四半期比21.3%増）となり、営業利益は43百万円（前年同四半期比503.6%増）となりました。

なお、当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、現金預金、未成工事支出金等の増加により前連結会計年度末と比較して11億70百万円増加となりました。

負債は短期借入金の増加等により前連結会計年度末と比較して19億42百万円増加となりました。

純資産につきましては、季節的要因による影響等により前連結会計年度末と比較して7億71百万円減少となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億63百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末は40億25百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、30億60百万円（前年同四半期比25.0%減）となりました。

これは、仕入債務の減少額17億35百万円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、75百万円（前年同四半期は1億37百万円の収入）となりました。

これは、無形固定資産の取得による支出72百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、35億円（前年同四半期比13.6%減）となりました。  
これは、短期借入金の純増額35億円によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 簡便な会計処理

##### ①一般債権の貸倒実績高の算定方法

一般債権の貸倒実績高の算定については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用しております。

##### ②棚卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

##### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

##### 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### 会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期のもの等を除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末において、工事進行基準を適用しているものがないため、これによる売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,355,566	3,992,446
完成工事未収入金等	119,299	231,178
未成工事支出金	797,186	301,257
販売用不動産	2,571,847	2,447,048
原材料及び貯蔵品	155,235	103,291
繰延税金資産	24,675	30,543
その他	488,215	257,358
貸倒引当金	△6,879	△7,314
流動資産合計	8,505,146	7,355,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,239,237	3,308,019
機械装置及び運搬具（純額）	52,251	56,102
土地	6,042,828	6,043,773
建設仮勘定	415	126,000
その他（純額）	74,213	59,457
有形固定資産計	9,408,945	9,593,353
無形固定資産		
のれん	18,631	19,962
その他	297,660	124,732
無形固定資産計	316,291	144,694
投資その他の資産		
投資有価証券	997,912	949,106
長期貸付金	143,610	144,739
繰延税金資産	50,320	50,739
その他	623,113	638,398
貸倒引当金	△125,408	△127,474
投資その他の資産計	1,689,547	1,655,509
固定資産合計	11,414,785	11,393,556
資産合計	19,919,932	18,749,367

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	848,199	2,583,872
短期借入金	4,000,000	500,000
未払法人税等	16,536	82,417
繰延税金負債	388	1,241
未成工事受入金	1,436,409	833,034
完成工事補償引当金	149,903	172,625
その他	862,153	1,213,458
流動負債合計	7,313,590	5,386,649
固定負債		
退職給付引当金	653,738	633,296
役員退職慰労引当金	143,822	152,944
その他	817,785	813,484
固定負債合計	1,615,346	1,599,724
負債合計	8,928,937	6,986,374
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,114,815	7,114,815
資本剰余金	4,427,452	4,427,452
利益剰余金	△472,433	348,460
自己株式	△56,740	△56,740
株主資本合計	11,013,092	11,833,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22,097	△70,993
評価・換算差額等合計	△22,097	△70,993
純資産合計	10,990,995	11,762,993
負債純資産合計	19,919,932	18,749,367

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
売上高	3,287,017	2,720,123
売上原価	2,303,181	1,922,732
売上総利益	983,836	797,390
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	4,003	—
従業員給料手当	704,133	655,606
退職給付引当金繰入額	16,858	7,976
役員退職慰労引当金繰入額	3,642	2,794
賃借料	190,010	167,788
その他	878,850	766,810
販売費及び一般管理費合計	1,797,499	1,600,976
営業損失(△)	△813,662	△803,585
営業外収益		
受取利息	2,835	1,684
受取配当金	1,618	3,367
保険転換差益	—	10,715
その他	6,744	3,754
営業外収益合計	11,198	19,522
営業外費用		
支払利息	14,549	9,109
減価償却費	774	130
その他	1,433	1,339
営業外費用合計	16,757	10,579
経常損失(△)	△819,221	△794,642
特別利益		
前期損益修正益	6,649	—
貸倒引当金戻入額	3,348	2,500
役員退職慰労引当金戻入額	—	3,000
保険解約返戻金	—	625
特別利益合計	9,997	6,125
特別損失		
固定資産除却損	523	1,940
固定資産売却損	—	162
投資有価証券評価損	156	—
保険解約損	—	4,963
事務所閉鎖損失	4,303	—
その他	—	16
特別損失合計	4,983	7,082
税金等調整前四半期純損失(△)	△814,207	△795,599
法人税、住民税及び事業税	4,496	19,860
法人税等調整額	14,521	5,434
法人税等合計	19,017	25,294
四半期純損失(△)	△833,225	△820,894

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△814,207	△795,599
減価償却費	98,950	91,896
のれん償却額	1,330	1,330
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△34,704	△22,722
退職給付引当金の増減額(△は減少)	285	20,441
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,665	△9,121
貸倒引当金の増減額(△は減少)	655	△2,500
受取利息及び受取配当金	△4,453	△5,052
支払利息	14,549	9,109
為替差損益(△は益)	532	100
投資有価証券評価損益(△は益)	156	—
固定資産売却損益(△は益)	—	162
固定資産除却損	523	1,940
売上債権の増減額(△は増加)	229,467	111,879
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△248,144	△495,929
販売用不動産の増減額(△は増加)	△166,102	△124,799
たな卸資産の増減額(△は増加)	△243,677	△124,021
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,496,988	△1,735,672
未払消費税等の増減額(△は減少)	△185,881	△234,406
未成工事受入金の増減額(△は減少)	239,926	603,374
その他の資産の増減額(△は増加)	△147,922	△143,870
その他の負債の増減額(△は減少)	△257,523	△138,137
その他	1,880	4,301
<b>小計</b>	<b>△4,008,683</b>	<b>△2,987,295</b>
利息及び配当金の受取額	5,312	5,265
利息の支払額	△20,510	△14,651
法人税等の支払額	△57,645	△64,262
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,081,526</b>	<b>△3,060,942</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△149	△149
有形固定資産の取得による支出	△60,941	△25,083
有形固定資産の売却による収入	—	5,198
無形固定資産の取得による支出	△425	△72,717
無形固定資産の売却による収入	219	—
貸付けによる支出	—	△900
貸付金の回収による収入	2,874	2,289
有形固定資産の除却による支出	△300	—
その他	196,675	15,525
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>137,953</b>	<b>△75,836</b>



(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,050,000	3,500,000
自己株式の取得による支出	△5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,049,994	3,500,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△532	△100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	105,889	363,120
現金及び現金同等物の期首残高	3,561,726	3,662,446
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,667,615	4,025,566

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

区分	住宅事業 (千円)	増改築事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,677,858	346,069	263,090	3,287,017	—	3,287,017
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,744	1,514	31,042	37,301	(37,301)	—
計	2,682,602	347,584	294,132	3,324,319	(37,301)	3,287,017
営業利益又は営業損失(△)	△401,884	△114,048	7,210	△508,721	(304,940)	△813,662

当第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

区分	住宅事業 (千円)	増改築事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,870,505	530,598	319,018	2,720,123	—	2,720,123
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,614	1,144	28,912	42,672	(42,672)	—
計	1,883,120	531,743	347,931	2,762,795	(42,672)	2,720,123
営業利益又は営業損失(△)	△583,819	△81,602	43,520	△621,901	(181,683)	△803,585

[所在地別セグメント情報]

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

### (1) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
住宅事業(千円)	2,677,858	1,870,505	19,371,367
増改築事業(千円)	346,069	530,598	3,021,514
その他の事業(千円)	263,090	319,018	1,763,473
合計(千円)	3,287,017	2,720,123	24,156,355

### (2) 受注状況

区分	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		前連結会計年度	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
住宅事業	3,054,651	5,225,776	3,161,631	4,124,839	17,356,097	2,833,713
増改築事業	526,140	516,218	487,881	380,512	3,108,596	423,229